

調査計画

1 調査の名称

バルク貨物流動調査

2 調査の目的

本調査は、バルク貨物（「コンテナ貨物」及び「トラック・トレーラーに積載されRORO船※等により輸送される貨物」を除くすべての貨物。すなわち、バラ積みのドライバルク、原油等の液体バルク、完成自動車等が対象となり、船種としては、在来船、タンカー、PCC船（自動車専用船）のほか、各種専用船で輸送する貨物を対象とする。）の流動実態を的確に把握し、我が国の産業や国民生活に欠かせない資源・エネルギー・食糧等をはじめとするバルク貨物の、より効率的な輸送体制を確立するための基礎資料を作成することを目的とする。

※ 貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側ゲートを有する船舶。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

ア 外航（本邦の事業者が運航する船舶）

海上運送法第２条第２項に規定する船舶運航事業を営む者で、船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令第２条第４項に規定する外航船舶運航事業を営む者

イ 外航（海外の事業者が運航する船舶）

外航船舶代理店業協会に加盟する、海上運送法第２条第９項に規定する海運代理店業を営む者で、総代理店である事業者

ウ 内航

日本内航海運組合総連合会に加盟する、内航海運業法第２条第２項に規定する内航海運業（内航運送をする事業）を営む者で、元請オペレータである事業者

なお、上記ア、イ及びウの内、バルク貨物の取扱実績のある事業者

また、上記ア、イ及びウの調査対象者が、貨物の陸上流動に関する情報を有していない場合、陸上輸送情報を有する事業者（海運貨物取扱業者等）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

約340事業者

ア 外航（運航事業者が本邦の事業者）	137事業者	} 一部の事業者が重複
イ 外航（運航事業者が海外の事業者）	29事業者	
ウ 内航	178事業者	

なお、上記事業者が貨物の陸上流動に関する情報を有していない場合、補足調査先として記入した陸上輸送情報を有する事業者（海運貨物取扱業者等）数

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

- ア 外航（本邦の事業者が運航する船舶） 外航海運運航実績報告事業者名簿
イ 外航（海外の事業者が運航する船舶） 外航船舶代理店業協会加盟社名簿
ウ 内航 日本内航海運組合総連合会提供の元請オペレータ名簿

なお、上記調査対象者が貨物の陸上流動に関する情報を有していない場合、補足調査先として記入した陸上輸送情報を有する事業者（海運貨物取扱業者等）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① 一次調査

船舶諸元：船名、コールサイン

貨物流動：港湾名、国名、入出港月日、船積／船卸の別、船積（船卸）の貨物の品目、船積（船卸）の貨物量、出荷施設（入荷施設）からの（までの）荷役機械、出荷施設（入荷施設）の種類、出荷施設（入荷施設）での貨物取扱、

出入荷施設での貨物取扱「輸送」の場合：入荷施設（出荷施設）からの仕出地までの（仕向地から）輸送機関、仕出港（仕向港）、仕出地（仕向地）、仕出（仕向）場所の種類、荷送（受）人業種、二次調査先（社名、支店・部署等の名称、担当者氏名、所在地、連絡先）

② 二次調査

出荷施設（入荷施設）の種類、出荷施設（入荷施設）での貨物の取扱、出荷施設（入荷施設）から船舶までの荷役機械、仕出地（仕向地）住所、仕出場所（仕向場所）の種類、仕出地から出荷施設までの輸送機関、荷送人業種、貨物量

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の11月1日から11月30日までの間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省（港湾局）－ 民間事業者 － 報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（ファクシミリ装置））

ア 調査票（紙媒体及び電磁的記録媒体）を郵送し、調査票の提出期限までに回収（電子データで回答する場合はメール又は電磁的記録媒体に記録して提出）

イ 民間委託の範囲は調査対象の確定、調査票の印刷、送付・回収、照会対応、個票審査、データ入力、集計、報告書の作成等

ウ オンライン調査については、国土交通省から報告者に対して、郵送により電子媒体を配布し、電子メールにより調査票を回収する。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定し、バルク貨物流動調査実施本部に専用のメールアドレスへ送信するセキュリティ対策を講ずることとする。

FAXについては、国土交通省から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、FAXにより調査票を回収（報告者が送信）する方法により行う。なお、FAXによる調査票の送受信に当たっては、バルク貨物流動調査実施本部に専用のFAX番号を設置し、調査票の送信前後に、報告者とバルク貨物流動調査実施本部の双方において、調査票の送付・受取の確認連絡によるセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年の10月中旬～12月中旬

8 集計事項

次の項目等について集計する。

- ・輸出入内貿別品目別貨物量
- ・輸移出：品目別船積港別貨物量
- ・輸移入：品目別船卸港別貨物量
- ・輸移出：品目別仕出地別貨物量
- ・輸移入：品目別仕向地別貨物量
- ・輸出：品目別仕向国別貨物量
- ・輸入：品目別仕出国別貨物量

- ・輸移出：品目別出荷施設別貨物量
- ・輸移入：品目別入荷施設別貨物量
- ・輸移出：品目別出荷施設～船舶間荷役機械別貨物量
- ・輸移入：品目別船舶～入荷施設間荷役機械別貨物量
- ・輸移出：品目別仕出場所別貨物量
- ・輸移入：品目別仕向場所別貨物量
- ・輸移出：品目別仕出場所～出荷施設間輸送機関別貨物量
- ・輸移入：品目別入荷施設～仕向場所間輸送機関別貨物量
- ・輸出入内貿別品目別荷送人業種別貨物量
- ・輸出入内貿別品目別船型別隻数
- ・輸出入内貿別品目別船舶寄港回数
- ・輸出：品目別流動状況（仕出地～船積港～仕向国）
- ・輸入：品目別流動状況（仕出国～船卸港～仕向地）
- ・内貿：品目別流動状況（仕出地～船積港～船卸港～仕向地）
- ・輸出入内貿別品目別背後圏構成比

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表の方法

インターネット（国土交通省ホームページ及びe-Stat）により公表

（２）公表の期日

調査実施年の翌年５月下旬

10 使用する統計基準

荷受人・荷送人の業種分類は、「日本標準産業分類（中分類）」による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票 ２年

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 永年

ウ 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類 なし

（２）保存責任者

国土交通省港湾局計画課企画室長